

代議士のつくられ方——小選挙区の選挙戦略

著者：朴 哲熙

※：発表者の注釈

●はじめに

- ・本書は、選挙制度改革以後、日本の選挙区レベルで、政党組織と選挙戦略がどのように変わったのかを分析したものである。小選挙区制の下での選挙では、どのようにして代議士が作られるのか、都市部の選挙区を徹底的に現地調査して、その結果をまとめてみた。

↓

要点は、次の三つ：

↓

- ・①選挙制度改革の理想と現実を比較しつつ、なぜ日本型の選挙キャンペーンが他の国と異なったものになるのかを分析する。

→日本で歴史的に形成された政治制度と政治化した社会勢力の相互作用が、いかに予想しなかった結果を生み出すかを追究することだった。

-
- ・②中央政界の再編と地方政界の対応がどのように連繫しているのか、である。

→政治の変化の根拠を中央政界の現職議員同士の離合集散とか、有権者の反応から一方的に探すことを避けて、候補者と支持者との相互作用の力学から、変化した部分と変化していない部分を見てみようとした。

-
- ・③政党組織と選挙戦略の分析を政治の将来像と関連させつつ、五五年体制以後の日本の政党体制というマクロ的脈絡をミクロ的観点から覗いてみた。

↓

この調査によって得た結論：

→自民党の一党単独支配の復活でもなく、二大政党制の定着でもなかった。それはむしろ、自民党が基軸政党として優位を保ちつつも、その優位はかなりの不安定要因を含んでいるだろう、ということである。

※本書は、著者のコロンビア大学での博士論文の実証研究部分に当たっている。著者のコロンビア大学時代の恩師ジェラルド・カーティスは、この研究を指導。この本は、ジェラルド・カーティスの三十年ほど前の博士論文であった『代議士の誕生』を、選挙制度改革以後の都市部の選挙区に当てはめて、日本政治の継続性と変化とを改めて分析し直したものともいえる。

●選挙制度改革とその効果

○1988 年のリクルート事件以来、日本の政界は「政治改革」という旋風に巻き込まれた。しかし、それはいつの間にか選挙制度改革と同一視されるようになり、長年採用されてきた中選挙区制は、1994 年、小選挙区・比例代表並立制に変わった。にも関わらず、選挙制度に対する議論は未だに続いているし、政界再編もまだ終わったとは言えない。

選挙制度改革以後の政治変動は、政治改革を願った日本人に不思議な疑問を残した。

→政治家の党籍や党名は我々の頭が追いつかないくらい激しく変わったのに、日本の政治は変わったとは思えず、選挙区レベルでの集票やキャンペーン方式もあまり変わってはいない。それはなぜ？

↓

この本は 1996 年の総選挙における東京 17 区の自民党候補者への密着取材に基づいて、選挙制度改革以後の自民党の選挙区組織や選挙戦略の変化を分析しようという試みである。

↓

具体的に、選挙制度改革時に掲げられた理想と実際の政治的選択との比較を通じて、日本の政治家の選択と行動のパターンを取り上げる。また、政治家の行動を選挙制度という側面からだけでなく、社会変動などを含む複合的なコンテキストから理解し、形式的な制度による決定論や悲観的な文化決定論に陥らないように注意。

○現実とはなぜ理想から離れたのか

選挙制度改革の時、それまでの中選挙区制は、「政策論争がない個人的なネットワークキャンペーンになって金がかかる」「派閥が強くなる」「これが自民党の一党優位を維持させる根本的原因になっている」と非難されていた。

中選挙区制を小選挙区中心の制度に変えることによって、政策を争う二大政党制が実現するという理想が語られたものである。

→しかし、新選挙制度は当初は意図もせず、また予想もしなかった結果を生み出した。

→①後援会中心の選挙キャンペーンはなくなるどころか、ますます激しくなった。

②政党間の政策の違いもあまりはっきりとはしていない。むしろ各制度は、分散した野党が一致団結して挑戦しない限り、二大政党制の展望は拓けない。

一言で言うならば、選挙制度改革の当初の理想と現実の間にはかなり大きなギャップがある。この理想と現実との距離をどう解釈するかによって、日本の政治についての見方が変わってくる。

↓

①ある人々は日本の政治文化にその原因を探そうとする。日本の政治文化はかなり独特なものだから、制度を変えたところで、日本人の考え方や行動原理が変わらない限り、政治の現実も変わらないと。

→しかし、分析の道具として文化論を優先させるのは適当ではない。文化という概念には幅がありすぎるから、文化の影響力を過大評価することには十分注意する必要がある。

②理想と現実の差を社会の行動的な変動に当てはめる見方もある。戦後日本の政治文化を支えてきた体制が根本的に変化して、それに合わせて政治も変わらなければならないのに変化した現実を受け入れない政治家にこそ問題があると主張する。

→社会変動が直ちに政治の変動を引き起こすとは言えない。彼の論理の中には、どのような政治勢力がいつ、どのように社会的変動を政治の場には反映させるのかというミクロ的な視点がない。

③修正主義論者は、自民党政権の崩壊と選挙制度改革は決して革命ではない。官僚支配という国家権力の実体の問題である。

→国家は万能の存在か？実権を握っているのは官僚であって、政治家は官僚を民衆から隠し、彼らに完全に依存しているという見解は政治家の姿が見えてこない。日本の政治家にはほとんど力がないという主張は決して現実的ではあるまい。

↓

なぜ日本の政治が変わらないのかを理解するためには、政治家の行動パターンをまず究明しなければならない。

④合理的な選択主義に基づく新選挙制度推進論者は、将来の政治変化について楽観的である。従って同じような制度を導入すれば同じ結果を生むはずだという。つまり日本が小選挙区中心の制度を実施した以上、時間かかっても、いつかは政策・政党中心の政治が必ず実現するはずだという。

→今の政治変動は選挙制度改革によるものなのかという疑問がある。選挙制度の効果を過大評価することになるのではないか。選挙制度が政治家に影響を及ぼすのは当然だが、政治家の選択肢を一つの方向に絞るものとは言えない。一つの選挙制度の下で、これが最善という戦略は存在しない。制度の制約によって、政治家がその制度が意図したように行動する理由は説明できるかもしれないが、それに反する行為、なぜ意図したように行動しないのかについては説明できないだろう。さらには、協力すべき政治勢力や社会集団がうまく機能できない理由は、選挙制度だけでは説明しにくい。あるいは、新選挙制度論者の主張が正しく、選挙制度の変更によって将来そうした政治変動が起こり得るとしても、何もせずに現実の政治を傍観しているわけにはいかない。

↓

政界再編の過程を実証的に研究する必要がある。

○政治変動をどう見るか。

連続的な変化と理解している。その連続性は、歴史的に形成された政治的社会的構造からもたらされたものである。

政治変動は、制約の下でもある程度の自律性を持つとする政治家の選択によって違う結果を生む。

↓

この研究は、日本社会のどの部分が政治的变化に関わらず連続性を持っているのか、また、日本のどのような政治的脈絡が日本の政治家の選挙戦略を決めるのかを究明するものである。

○なぜ二大政党制にならないのか？

以上のような問題意識に基づいて、三つの問題を取り上げてみる。

①日本型の選挙は他の国となぜ違うのか、日本の政党政治の特質はどこから出てくるのか。
→この研究では、日本で歴史的に形成されてきた政治制度の枠組みが、日本独特の政治スタイルを作り上げてきたとみる。日本では社会を二分三分する文化的対立がない。日本の政党は、国会内部からあるいは上から有権者を動員する構図となっている。多くの国で見られるような二大政党制を支える社会的支持基盤がはっきりしていない。その上、他の国と比べてかなり違うのが政治活動への厳しい規制である。日本では選挙法以外の様々な法律による規制が、候補者と有権者をつなぐ手段をかなり制限している。これによって、政治家は個人的なネットワークを構築せざるを得なくなっている。有権者に対して自分の政策を訴える場すら、自分で作らなければならないのだ。

②都市型の選挙の分析を通して、変動する社会における政党間の争いは、どのような要因によって方向付けられるのか。

→都市型の選挙というものは、同じ国の同じ政党の枠組みの下でも、支持基盤の政治的分布が異なれば、政党間の競争の構図も違ってくる。また、多数の流動層の存在は、政治変動の可能性とともに、政治的不安定さの要因にもなっているのである。しかし、長期間にわたって作られた政党と社会勢力間の、また中央政界と地方政界との間の繋がりには、そう簡単に変わるものではなく、今も連続性を持ち続けている。

③自民党型の選挙の検討である。つまり、あらゆる政治・制度と社会組織の枠組みの中で、自民党はどのような党内管理体制と選挙戦略を取っているのか。

→後援会組織の開放性と柔軟性は、自民党が選挙区レベルでキャッチオールパーティーになるための原動力になっている。

○東京十七区入り

日本の政治制度の枠組みと都市部の社会勢力の多岐にわたる分布の中で、自民党の代議士はどのような選挙戦略によって当選できるのかに興味があったわけである。

選挙区での徹底的な観察と候補者へのインタビューは欠かせない。候補者と共に選挙区を歩き回り、選対事務所や関係者の話を聞いて総合的に判断したり、演説を聞いて要点を整理したり、集会の反応を見たりといったことは当然日常活動の一部。

問題はどの選挙区に入り込むかであった

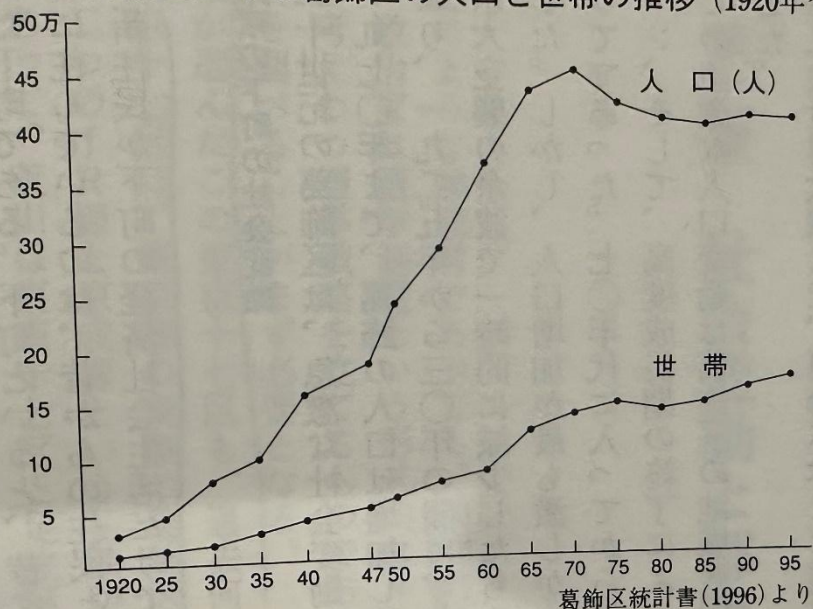
→大都市の性格をどこよりも持ち、なおかつ政治の中心部でもある東京の選挙区を選ぼうと思った。そこで、東京の選挙区の中で自民党の新人候補者が立候補しているところを探した。新人候補は全く初めての選挙戦であり、公認過程から後援会作り、地方議員や支持団体との接触の過程が見えてくるのではないかと。そして最後、東京 17 区を選んだ。

●社会変動と都市部の政治構図

どのような候補者であっても、地理的に限定された選挙区で政治活動を行わなければならない。政治家は選挙制度という形式的なルールだけではなく、様々な関係を持つ社会集団との関係を考えつつ、選挙戦略を立てるものである。

→候補者が選んだ選挙区の政治史と社会的な背景を調べるのがまず必要となる。

図表 1 国勢調査にみる葛飾区の人口と世帯の推移 (1920年～95年)



第二章 社会変動と都市部の政治構図

図表 2 産業別 15 歳以上の就業者数

職 業	1980 年			総 数
	総 数	男	女	
総 数	214 608	134 699	79 909	220 725
農 業	810	485	325	743
林 業	9	5	4	3
漁 業	56	29	27	56
鉱 業	21	15	6	24
建設業	16 911	14 622	2 289	17 145
製造業	71 407	45 629	25 778	67 874
卸売・小売業・飲食店	59 031	33 850	25 181	61 490
金融・保険・（不動産）	7 600	2 870	4 730	8 171
不動産	2 581	1 732	849	2 829
運輸・通信業	13 691	11 958	1 733	14 638
電気・ガス・水道業	1 008	821	187	847
サービス業	36 067	18 751	17 316	41 443
公 務	5 117	3 771	1 346	4 659
分類不能の産業	299	161	138	803

資料：総務庁統計局「国勢調査」より

(各年 10 月 1 日現在)

1985 年	1990 年				
	男	女	総 数	男	女
136 153	84 572	235 020	143 865	91 155	
452	291	651	388	263	
3	—	5	2	3	
39	17	42	33	9	
15	9	37	18	19	
14 782	2 363	20 216	17 021	3 195	
42 487	25 387	65 697	40 978	24 719	
34 324	27 166	61 145	33 399	27 746	
3 211	4 960	8 924	3 600	5 324	
1 828	1 001	4 172	2 669	1 503	
12 798	1 840	15 706	13 439	2 267	
694	153	768	642	126	
21 744	19 699	50 958	27 153	23 805	
3 383	1 276	4 587	3 347	1 240	
393	410	2 112	1 176	936	

葛飾区統計書（1996）

同じように、共産党も、彼らだけの集会を定期的に開く

第二章 社会変動と都市部の政治構図

図表 4 産業別工場数、従業員数

(1991.12.31現在)

区分 区名	工場 総数	従業員規模別工場数						従業員 総数	
		4人～ 9人		10人～ 19人		20人～ 299人			
		構成 比	構成 比	構成 比	構成 比	構成 比	構成 比		
東京都 区部 代田 中央 港	40,351 34,226 780 1,058 898	25,840 22,626 402 646 551	64.0 66.1 51.5 61.1 61.4	7,575 6,318 175 235 161	18.8 18.5 22.4 22.2 17.9	6,726 5,165 194 171 179	16.7 15.1 24.9 16.2 19.9	210 117 9 6 7	
新文台 宿京東	1,271 1,330 1,685	735 851 1,292	57.8 64.0 76.7	288 268 250	22.7 20.2 14.8	235 209 142	18.5 15.7 8.4	13 2 1	
墨江品 田東川	2,765 1,847 1,578	1,998 1,262 1,050	72.3 68.3 66.5	481 325 255	17.4 17.6 16.2	282 252 264	10.2 13.6 16.7	4 8 9	
目黒世田谷	673 4,058 629	432 2,527 403	64.2 62.3 64.1	124 788 121	18.4 19.4 19.2	116 728 105	17.2 17.9 16.7	1 15 —	
渋谷 中野並	397 364 430	234 241 270	58.9 66.2 62.8	84 72 76	21.2 19.8 17.7	75 51 81	18.9 14.0 18.8	4 — 3	
豊島北 荒川	724 982 1,799	472 618 1,298	65.2 62.9 72.2	129 181 306	17.8 18.4 17.0	121 174 195	16.7 17.7 10.8	2 9 —	
板橋練足	2,205 708 2,803	1,304 490 1,948	59.1 69.2 69.5	464 122 478	21.0 17.2 17.1	424 95 372	19.2 13.4 13.3	13 1 5	
葛飾江戸川	2,713 2,529	1,918 1,684	70.7 66.6	431 504	15.9 19.9	362 338	13.3 13.4	2 3	

資料：東京都総務局統計部『1991 東京の工業（平成 3 年工業統計調査報告）』6-1 表 地域、従業員規模別統計表（従業員 4 人以上の工場）「特別区の統計」（1993）より

図表 8 旧東京 10 区の総選挙の結果

年	自民党	社会党	公明(党)	共産党	民社党	非自民保守系	その他	無所属	合計
1955	3 (5)	2 (3)	—	0 (1)	—	—	0 (2)	0 (5)	5 (16)
1958	3 (4)	2 (3)	—	0 (1)	—	—	0 (2)	0 (5)	5 (15)
1960	3 (5)	2 (3)	—	0 (1)	0 (2)	—	0 (2)	0 (3)	5 (16)
1963	3 (4)	2 (3)	—	0 (1)	0 (1)	—	0 (8)	0 (3)	5 (20)
1967	2 (2)	1 (2)	1 (1)	0 (1)	0 (1)	—	0 (1)	0 (2)	4 (10)
1969	2 (2)	0 (1)	1 (1)	1 (1)	0 (1)	—	0 (2)	0 (2)	4 (10)
1972	2 (2)	0 (2)	1 (1)	1 (1)	0 (1)	—	—	0 (1)	4 (8)
1976	2 (2)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	—	—	—	0 (4)	5 (9)
1979	1 (2)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	—	1 (1)	—	0 (1)	5 (7)
1980	2 (2)	0 (1)	1 (1)	1 (1)	—	1 (1)	—	0 (1)	5 (7)
1983	2 (2)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	—	0 (1)	—	0 (1)	5 (7)
1986	2 (2)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	—	0 (1)	—	—	5 (6)
1990	2 (2)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	0 (1)	—	0 (4)	0 (3)	5 (13)
1993	2 (2)	0 (1)	1 (1)	1 (1)	—	1 (1)	0 (3)	0 (1)	5 (10)

(注) () 内は候補者数。非自民保守系：1979～1986 年は新自由クラブ、1993 年は日本新党 (JNP)

●公認過程の政治力学

選挙戦略と組織的対応を分析する前に、まず、政党公認の力学を論じる。誰が政治市場に参入するかという問題は、誰が選挙で勝つかという以前の重要な問題。

ここからケーススタディが始まる。

→当時新人候補だった平沢勝栄（ひらさわ かつえい）に密着し、出馬して当選するまでにやったことを克明に追いかけて、政治改革後の選挙戦略を明らかにする。

背景：東京 17 区は現職がいなかったため、自民党は 1995 年に入ると新人候補を探し始めた。選挙制度改革法案が通ったおよそ 1 年後の時点で、次の総選挙の準備に入ったのである。1995 年の年末頃から自民党本部は候補者・公認を急ぎ始めた。小選挙区制の下で、ただ 1 人の公認候補しか立てられないため、党本部は良い候補者を立てるのに力を入れた。

1995 年 11 月の時点で、自民党にはまだ 70 以上の空白があった。党執行部は連立与党との選挙協力を考えていたいくつかの選挙区を除いて、空白のうち最低 60 選挙区については、年末までに候補者を擁立するという原則を決めた。

→公式的な候補者選びを進める一方、非公式には地方議員や役人と幅広く接触し始めた。警察庁から防衛庁に出向し、防衛審議官の任にあった平沢勝栄が、何人かの友人と自民党関係者から連絡を受けたのもこの時点であった。

平沢勝栄：

昭和 20 年 9 月 岐阜県白川村生まれ

1964 年（昭和 39 年）3 月 福島県立福島高校卒業

1968 年（昭和 43 年）東京大学法学部卒業後、警察庁入庁。

1971 年（昭和 46 年）米国デューク大学大学院留学（修士課程修了）

1980 年（昭和 55 年）在イギリス日本国大使館一等書記官

1985 年（昭和 60 年）後藤田正晴内閣官房長官秘書官

1991 年（平成 3 年）警視庁防犯部長

1992 年（平成 4 年）岡山県警本部長

1994 年（平成 6 年）警察庁長官官房審議官

1994 年（平成 6 年）防衛庁長官官房審議官

1996 年（平成 8 年）衆議院議員初当選（現在、当選 9 回）

平沢は政界に入る決断をする数ヶ月前までは役人を辞めるつもりはなかった。平沢を候補に立てようとしたのは、財界にいた平沢の友人たちだった。彼らは平沢の元上司で自民党の重鎮だった後藤田正晴と相談の上、平沢に立候補するよう勧めた。平沢もそれを受け入れた。

↓

平沢本人の意思を確かめた後藤田は、平沢を自治大臣で自民党東京都連会長だった深谷隆司に紹介した。後藤田は、平沢には地元との深いコネがないことから、東京で出馬した方がいいと考えていた。そこで深谷隆司と引き合わせ、さらに平沢に出る意思があることを知らせ、諒解を求めるために、党の中央事務所へも連れて行った。その上で、3 人は平沢が出られる選挙区を調べ始めた。そして東京 17 区が最適という結論に達した。1995 年 11 月頃、後藤田は平沢を地元出身の現職議員に紹介し、東京 17 区の候補として支援してほしいと要

請した。彼らは本人に直接話を聞いた後、平沢の擁立に賛成した。平沢の明るい性格と幅広い人脈が彼らを動かしたのである。後藤田の強力な支援が彼らを動かしたことは言うまでもない。

・東京十七区での公認過程における政治的力学は、日本の候補者公認の最終段階における特質を端的に示している。

①自民党本部が候補者探しの基本任務を地域支部に委任しているにも関わらず、最終決定の権限を党執行部が握っていることである。

②個人的な後援が大きく作用することだ。候補者は、公認獲得の可能性を高めるために党の有力者に頼る。直ちに党内の特定派閥に名前を載せることはないが、公認のために党重鎮の諒解が必要であることを十分承知の上で行動している。候補者選考の制度化された透明なルールは度々無視される。また、党の共有された理念・政策が選考の基準になるとも言えない。どこまでも人を中心にした「人脈の政治」である。

東京 17 区では、自民党の平沢勝栄、新進党の山口なつお、共産党の杉江あきら（すぎえ あきら）、その他 3 人の候補が選挙戦に入った。

●票読みと後援会作り

党の公認を受けると、候補者の関心は選挙でどう勝つかということに移る。

選挙戦略は選挙制度によって変わるが、選挙制度だけが戦略を決定する要因とは言えない。小選挙区制に変わると、候補者は後援会組織だけを頼っていたのでは当選できないから、政党中心の政策の争いになるとよく言われた。確かに小選挙区制の導入が当落の基準を変えたことは否定できない。中選挙区制時代のように、地域区内で一定の割合の有権者を取り込めたら生き残るという戦略はもう通用しない。小選挙区制になったことによって、より狭い地域の中で、より多くの支持者を取り込まなければならなくなったのである。しかし、当落の基準が変わったと言っても、どうしたら有効に支持者を集められるのかは、選挙制度が決定するわけではない。候補者がどの手段を重視し、どの手段を軽く見るかは、選挙制度が教えてくれるものではない。選挙戦略というものは、選挙区内で長い時間をかけて作られてきた具体的な人間関係を背景として立てられるものである。また、選挙制度が変わっても、支持者を取り込む基本論理に変わりはない。

・中核支持者を作る。

支持者の動員は大体 3 つの段階に分けられる。包摂と排除の論理、統合と拡張の論理、説得と抑制の論理である。

自民党の新人候補である平沢が選挙に勝ち残るために、どのような選挙戦略を考え実行していたのかを分析する。彼の支持基盤になる後援会作りは、票の奪い合いの現場で包摂と排

除の論理がどのように作用するのかをよく明確に見せてくれる。また、小選挙区制になってからは、後援会の組織原理がどう変わっていたのかもよく分かる。

・有権者の誰に対しても、同じように支持を呼びかけるのではなく、敵か味方かという友敵理論が働くのが選挙の現場である。選挙は人を殺さない戦争と言われる所以もそこにある。平沢が選挙戦略を考えた時にも、この論理を前提とした。平沢陣営の幹部は、東京 17 区の有権者たちがどのような投票行動をするのかを推論、推測しながら選挙対策を講じ始めた。→平沢は 5 万人の潜在的な自民党支持者がいると思われた。しかし、共産党や公明党とは違って、自民党地方議員に票を投じた有権者が再び平沢に票を入れてくれるという保証は何もなかった。平沢が最も心配したのは、仮に自民党の潜在的支持者が全て彼を支持したとしても、それだけでは当選可能な票数には届かないという厳しい現実だった。様々な世論調査が彼の心配を証明した。

図表 12 選挙結果予測報道

時 期	週刊誌	平 沢	山 口
1996. 1. 19.	週刊朝日	やや有利	やや有利
1996. 2. 26.	週刊ポスト	当落線上	当落線上
1996. 5. 12.	週刊読売	逆転可能性有り	やや優勢
1996. 8. 18.	サンデー毎日	あと一息	優勢
1996. 9. 6.	週刊ポスト	当落線上	当落線上
1996. 10. 10.	週刊文春	やや不利	やや有利
1996. 10. 12.	週刊現代	苦戦	やや優勢

しかし、選挙の結果、平沢は約 1 万票の差をつけて当選したのは誰にとっても驚きであった。それでは、平沢はどのように支持者を動員する戦略を立てていたのかを明らかにしていこう。

・後援会は選挙の支持基盤をまず固めたいという政治家の基本的な要求に対応する革新的な産物。この理由によって平沢は初めから後援会を組織する必要性を強く感じていた。彼は二つ三つに分かれていた後援会を一つに統合するために苦労しながらも、様々な方策を用いた。後援会幹部の紹介、共同選挙運動、後援会名簿の交換などがあちこちで行われた。

・より効率的に後援会を組織するために、平沢は原則を立てた。

まず、選挙区内のどの地域も手放さないよう心掛けた。

→そのため、平沢は各々異なる地盤を持っていた地方議員を最大限に活用しようとした。平沢は葛飾区を7つの区域に分けて、15人の自民党区議員にそれぞれの地域を担当させた。また、平沢は支持基盤を広げるために利益団体を網羅する連合体制を作ろうとした。地域区内のどの社会部門も残したくなかったのである。彼は後援会の幹部にいろいろな地域・分野別の有力者を取り込んだ。可能な限りネットワークを広げるのが目的であった。平沢は各種団体の中間幹部を個別に訪ね、彼らに後援会の世話人になってほしいと頼んだ。世話人になったのは農業、商業、不動産、建築、医療、教育、文化など様々な分野の有力者たちであった。

・強固な支持基盤を作り上げるために平沢は3種類の後援会を作った。1. 地域共同体を根幹とした地域後援会。2. 支持団体を中心とした後援会。そして3. 政治資金調達のための全国後援会である。

●中間集団に頼る

様々な組織・団体を含めた中間集団は、平沢の集票メカニズムにおいて重要な役割を果たした。いわゆる支持団体は、平沢と有権者を結びつける重要な媒体であった。他の候補者と同様、平沢もそうした組織に頼り、集票効果を上げようとした。

これは選挙制度改革の理想からはかなりかけ離れた現象であった。選挙制度改革の目的の一つは、特殊利益を実現するために選挙に関与しようとする各種団体の影響力を弱め、より多くの有権者に直接政策を提示することによって、政党間の競争を活発化しようというものであった。しかし現実とは？

→候補者にとって、中間集団は非常に有効な手段と認識されているのだ。彼らは支持団体への依存をより強化、拡大しつつ、有権者ともより幅広く接触しようとした。

組織頼みの選挙は必ずしも日本独特の現象とは言えない。他の国の候補者も、様々な集団との付き合いを固めているに違いない。

平沢にとっては、新進党候補山口なつおの支持母体である創価学会の強力な支援にどう対抗するかが最大の関心事であった。創価学会の威力は、その組織の大きさ、会員同士の強い結束力、そして積極的な集票能力に端的に表れる。平沢は、こうした力を持つ創価学会に対抗するため、多くの支持団体に動員を要請せざるを得なかった。平沢にとって、対抗動員の必要性が、組織や団体への依存を正当化したとも言える。

・地域共同体組織、産業部門別の組織、特定郵便局、労働組合など

支持者動員の総括として、平沢は9月29日に後援会総決起大会を開いた。これは、本番の選挙戦が近づいたという予告でもあった。1700人を超える人々が集まり、大成功であった。

地方議員と後援会の幹部も全員が顔を揃え、平沢の当選のために全力を尽くすという決議を再確認した。

・組織団体頼みの集票が、選挙キャンペーンの全てとは言えない。しかし、中間集団を通じた集票が、候補者への政治的支持を制度化する最も有効な方法であることは事実である。選挙活動の規制が厳しく、選挙区レベルの政党組織が存在しない日本の場合、様々な中間集団のネットワークが大衆の政治的支持を制度化しようとする候補者の利害と合致するのである。

地方の選挙区では、町内会などの地域共同体組織の動きが目立つが、都会の選挙区では地域住民が多様なため、産業組織や業種別団体への依存度が高い。また、創価学会の都市部集中も、他の宗教団体が政治的に自民党を支持する背景を作っている。

→それが政治家の再選に役立つ限り、中間集団頼みの選挙戦はなくなるはずがない

●流動層の取り込み

個人的または組織的ネットワークを通じた動員がキャンペーンの中核部分であることは分かっていたが、平沢はそれだけでは満足できなかった。ネットワークを通じた動員だけでは不十分だったからだ。選挙が公示された時点で平沢は6万人の後援会名簿を集めていた。しかし、彼らが全員平沢に投票したとしても勝つことはできないのだ。勝つためには流動層を取り込まなければならない。

そこで平沢はネットワークを通じて届かない有権者を引き込む方法を探し始めた。

→それはイメージ戦略だ。

・流動層を取り込もうとする過程では、世論と政策の政治よりは、政党と候補者への認識を操作する政治が盛り上がったのである。

・平沢は「改革」という言葉をよく演説で使った。どこへ行っても根本的改革の必要性を強調した。

・日本の選挙は候補者同士の緊張感のある討論を回避しようとしている。有権者に対して論争的に向き合おうという姿勢は始めから放棄しているように見える。選挙期間中、候補者同士が政策討論をする場は全くなかった。

また、平沢は流動層とみられる有権者たちと出会った時、自分についての情報を瞬間的に伝達する方法がないと感じていた。マスメディアを通じて自分を宣伝する機会もかなり限られていた。

→そこで、自民党というブランドを使いながら自分のイメージを売り込むのが一番いい方法と思われた。例えば、平沢は自民党にも問題がないわけではなく、改革しなければならない点が多いと訴えた。しかし、平沢はさまざまな場で「自民党が最善の政党とは言わないが、他の政党と比べたらそれほど悪い政党ではない」と強調した。

●選挙結果

図表 16 候補者別得票数（小選挙区選出）

届出 番号	候補者氏名	党 派 名	東京都第 17 区選挙区			
			葛 飾 区	江戸川区	合 計	得 票 率
1	関根重信	無 所 属	8,583	653	9,236	4.26
②	平沢勝栄	自由民主党	60,703	13,023	73,726	34.01
3	山口なつお	新 進 党	52,686	11,046	63,732	29.40
4	品川きよ子	緑 の 党	1,477	278	1,755	0.81
5	米山久美子	民 主 党	25,719	7,948	33,667	15.53
6	杉江あきら	日本共産党	29,099	5,563	34,662	15.99
合 計			178,267	38,511	216,778	100%

届出番号に○印を付したものは当選人。得票率は、小数点第3位以下四捨五入。（葛飾区、選挙の記録〔1996〕より）

当選の理由は？

●示唆

- ・日本型の選挙は他の国となぜ違うのか、日本の政党政治の特質はどこから出てくるのかという点
- ・選挙制度の効果を過大評価することに要注意
- ・ケーススタディの手法として参考になる
- ・日本の選挙における後援会の重要性